潮　流

最低の貯蓄率がもたらすもの

専務取締役　田中　久義

貯蓄率が低下し、その影響が心配されている。内閣府の発表によれば、家計の貯蓄率は８年連続して低下し、05 年度では 3.1％と、現在の調査方式が始まった 1955 年度以降で最低となった。ある新聞報道は、その要因として、家計所得の伸びが低いこととともに、人口高齢化などの構造要因が大きいことを指摘している。

この記事には貯蓄率の定義も示されている。それは、家計の収入から税金などを除いた可処分所得のうち、消費に向かわなかった分（貯蓄）の割合であり、この貯蓄には預貯金や株式投資などが含まれる、というものである。これは数式で示せば、家計の貯蓄＝可処分所得－消費、貯蓄率＝貯蓄÷可処分所得×100 となり、まさに教科書にあるとおりである。

先の記事は、貯蓄率低下に関する２つの要因をさらに説明している。まず家計所得の伸びの低さに関しては、国民所得に対する雇用者報酬の比率を表す「労働分配率」が低下していること、そして 05 年度ではそれが 70.6％と４年ぶりに下げ止まったとしている。さらに、超低金利の影響で利子所得が伸び悩んだこともあげている。

しかし、後者の要因はそのまま所得減につながるものとして理解できるが、前者は説明として不十分であるように思われる。というのは、国民所得がプラス成長つまり増加しているなかでは、労働分配率が横ばいであることは家計の所得増を意味するからである。このようななかで 05 年度も家計の貯蓄率が低下したということは、税負担や消費の変動がなければならないことになる。しかし、このいずれについても増加したという話はほとんど耳に入らない。

もうひとつの要因としてあげられている人口高齢化の影響はどうであろうか。記事では、高齢者層では資産を取り崩して消費にあてる世帯の割合が現役世代より高いため、貯蓄率が低下するという。ここでいう資産とは、先にみたように預貯金や株式投資である。

このことは、先の貯蓄率の算式上どう考えればよいのであろうか。貯蓄を取り崩す家計は、可処分所得を消費が上回る状況にある。ここで検討されるべきは、ひとつは高齢者層の所得の大半を占める年金の水準問題であり、もうひとつは、投資への影響がどの程度想定されるかである。

貯蓄の算式が示しているように、貯蓄はある意味で消費を我慢することによって可能となる。とすれば、高齢者層の資産取り崩しは過去に我慢した消費を今行っているのであり、消費の維持・拡大という意味では経済に貢献する。これができないのであれば、年金を含めた政策の問題になろう。

また、貯蓄率が総体としてプラスを維持していることは、高齢者の貯蓄減少を他の誰かが埋めていることを示している。貯蓄率の低下が投資の減少につながる可能性があるというのは正しい指摘であるが、それは可能性であって、必ず生じるものではない。いずれにしても貯蓄率をめぐる議論は、経済の基本問題にかかわるだけに、今後ともその動向に注目していきたい。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

情勢判断

国内経済金融

1月は見送られたが、年度内の追加利上げの可能性は高い

南　武志

要旨

企業部門は引き続き堅調に推移する一方、家計部門は一時の低調さから脱したものの、力強さに欠ける展開となっている。こうしたなか、金融政策の行方に注目が集まっていたが、1 月の金融政策決定会合ではもう少し情勢を見極めるべきとの意見が大勢となり、「金利据え置き」となった。2 月には追加利上げとの意見が根強いが、デフレ脱却・成長促進など政府の経済政策との整合性も問われており、その判断が引き続き注目される。

一方、マーケットは、株価は概ね上昇傾向を維持したが、長期金利は金融政策変更の思惑からボラタイルな展開。為替レートは対ドル・対ユーロで円安傾向が強まった。先行き、株価は堅調に推移するが、長期金利・為替レート（対ドル）とも方向感の乏しい展開を予想する。

図表1. 金利・為替・株価の予想水準

項目 ＼ 年／月		2007年 1月（実績）	3月（予想）	6月（予想）	9月（予想）	12月（予想）
無担保ｺｰﾙﾚｰﾄ翌日物	(%)	0.265	0.40～0.60	0.40～0.60	0.40～0.60	0.40～0.80
TIBORユーロ円（3M）	(%)	0.545	0.600～0.900	0.700～0.900	0.700～0.900	0.750～1.100
短期プライムレート	(%)	1.625	1.875	1.875	1.875	2.125
新発10年国債利回り	(%)	1.665	1.65～1.85	1.65～1.90	1.70～2.00	1.75～2.10
為替レート 対ドル	(円/ドル)	121.24	115～125	110～120	110～120	110～120
為替レート 対ﾕｰﾛ	(円/ﾕｰﾛ)	157.1	152～162	155～165	150～160	150～160
日経平均株価	(円)	17,310	17,000±1,000	17,000±1,000	17,500±1,000	18,000±1,000

（資料）NEEDS-FinancialQuestデータベース、Bloombergより農中総研作成
（注）実績は2007年1月19日時点。

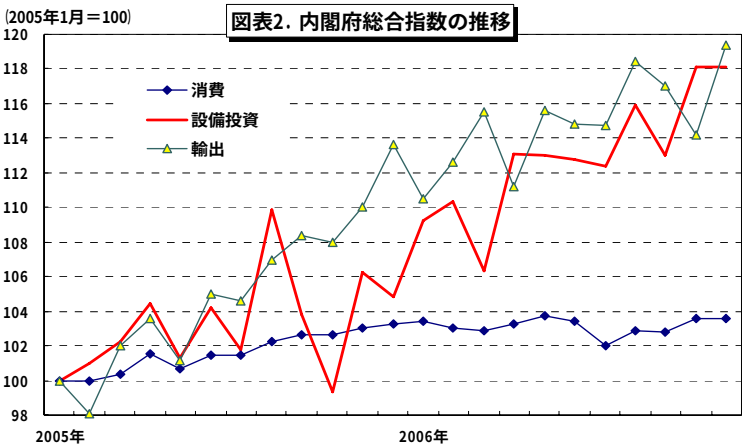
国内景気：現状・展望

2002 年 2 月から始まった今回の景気拡大がスタートして丸 5 年が経過した。景気動向指数に取り入れられている鉱工業生産など、景気実勢に近いとされる経済指標は堅調に推移しており、景気拡大局面がまだ継続しているものと思われるが、一方で GDP 構成項目のうち最もウェイトの高い個人消費や雇用者の賃金などに関する指標は低調なものに留まっており、企業部門と家計部門との景況感に温度差が見られている。

図表 2 は内閣府総合指数の動きを示しているが、設備投資、輸出が概ね堅調に推移する一方、消費は 06 年に入ってから低迷していることが見て取れる。特に、7～9 月期にかけて失速気味であることが分かる。後述するように、日本銀行が利上げ意欲を滲ませつつも、なかなか利上げを決断することができない理由として、足許の個人消費や消費者物価が想定していたほど強くないことが指摘されている。10～11 月の消費総合指数の動きには持ち直しの動きも見えるが、低調な状況から脱却できているわけではなく、政策金利据え置きという政策判断は妥当というべきであろう。

また、07 年の日本経済を占う上で最も注目すべき点は、日本にとって良好な輸出環境が維持されるかどうか、ということであ

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます



図表2．内閣府総合指数の推移
(資料) 内閣府のデータを用いて農林中金総合研究所作成

ろう。BRICs・東欧など新興国は高成長を続けているが、潜在成長力を下回る成長率が続いている米国、付加価値税（VAT）引上げ後の需要反動減が懸念されるドイツなどの影響が出てこないとは言い切れない。日本の経済成長にとって輸出は重要な役割を果たしているだけに、そうした動向には注目していく必要があるだろう。

なお、景気シナリオとしては、07 年前半は引き続き低調な展開が続くと想定しており、これは 04 年後半から 05 年前半にかけて発生した「景気の踊り場」に近い状況と考えている。ただし、現状の日本経済にとって調整すべき余地が皆無であることもあり、マイナス成長に陥るような景気後退局面に突入することはないだろう。また、こうした踊り場的な状況は、海外経済が再び成長率を加速させていくことに牽引される格好で 07 年後半には脱却すると予想して入る。2006～07 年度の日本経済見通しについては、実質成長率を 06 年度+2.0%、07 年度+1.7%との見方に変更はない。

一方、物価に関しては、11 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合）は前年比+0.2%と、10 月（同+0.1%）からプラス幅を小幅拡大させたが、ほぼ横ばいと言っていい状況である。過去の原油高騰や円安に伴う価格転嫁の動きは徐々に進展しつつあるが、消費弱含みの中で国内需給バランスの改善があまり進展しない様子を反映しているものと思われる。また、年明け以降、国際原油市況が下落しているが、現状物価押上げ要因である石油製品価格が、5 月以降は押下げ要因に転じる可能性もあるなど、先行きの消費者物価にとって懸念材料は多い。07 年度も物価上昇圧力が高まらない状態が続くだろう。

金融政策の動向・見通し

福井総裁は 11 月頃から早期利上げを示唆するニュアンスの発言を繰り返しており、また年明け後は複数のメディアから利上げ観測報道が出るなど、直前までマーケットは利上げを織り込む動きを見せていた。しかし、上述したように、日銀が下した判断は「政策金利の据え置き」であり、その背景や影響を巡って様々な憶測を呼んでいる。

1 月の決定会合では展望レポート（10 月）の中間評価も行われたが、個人消費・消費者物価が想定したより「幾分下振れている」が、先行きは「生産・所得・支出の好循環のメカニズムが維持されるもとで、「（10 月の展望レポートで示した）見通し」に概ね沿って推移する」としている。利上げに対する意欲を表明し続け、かつ先行きの景気シナリオを修正せずに利上げを見送ったことから、日銀は予見的に政策判断を行ったというより、足許の状況に影響されたような印象をマーケットに与えてしまった。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

また、政府・与党から、名目成長率を高めようという成長促進策との整合性を求められており、経済閣僚や与党幹部から利上げを牽制する意見が相次いでいた。表面的にはそうした動向に配慮した格好となっており、本当に日銀は利上げをできるのか疑問視する意見も浮上している。

このように、マーケットが日銀行動を予測することについて混乱が見られているが、その背景には、量的緩和政策解除後の金融政策運営では日銀の裁量性が高まった反面、何を判断基準に利上げを行っていくかについての説明が不足していることが指摘される。日銀は forward-looking 的手法に則った予防的な政策変更を行いたい意向を繰り返しているが、それを遂行するに当たって重要な「市場の信認」を十分に得ているわけではない。また、現時点を「平時の政策運営」に至る移行期と捉えるとしても、「物価の安定」を確保しない中で「正常化」を最優先する理由はどこにあるかも十分説明できていない。

マーケットでは、政策委員 9 名のうち利上げ派が 3 名いること、2 月に発表予定の 10～12 月期 GDP 速報が強めの数字が予想されること、等から、2 月利上げの可能性は高いと予想する意見が多く、実際そうなる可能性は十分あると思われるが、多くの課題を抱えたままでは、益々日銀の意図がマーケットに伝わりにくくなり、適切な政策運営が困難になっていくことが予想される。

市場動向：現状・見通し・注目点

以下、債券・株式・為替レートの各市場の現状・見通し・注目点について述べる。

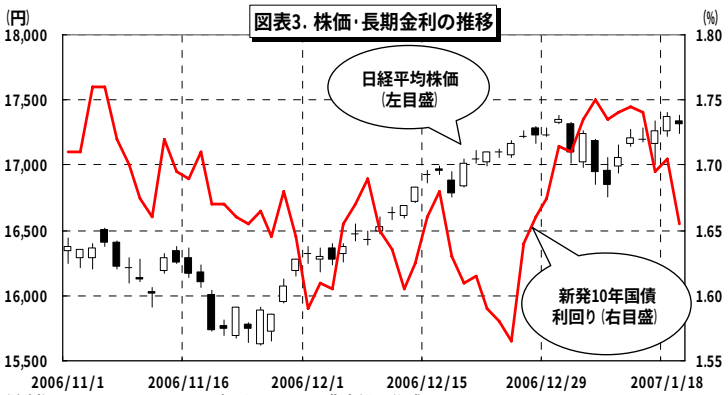
①債券市場

12 月下旬にかけて長期金利（新発 10 年国債利回り）は一時 1.6%割れとなったが、その後、早期利上げ観測が強まり、年末年始にかけて 1.7%台半ばまで上昇。しかし、1 月の利上げ見送りという報道を契機に、一旦利上げを織り込んだ中期ゾーンを中心に再び金利が低下するなど、金融政策変更の思惑に振らされる展開が続いている。

このように日本では追加利上げが想定される状況であるにも関わらず、06 年 4～7 月に見られたような 2%前後の水準まで金利が上昇するような兆しは全くない。こうした背景には、当面は景気・物価の改善テンポは非常に緩やかなままで、加速的に改善することはないとの見方が広がっていること、07 年度国債発行額の大幅減額など良好な需給環境が続くことへの期待感を反映していると思われる。

実際に利上げの確度が高まった際には長期金利水準もやや上昇することが見込まれるが、日銀の利上げペースは緩やかであるとマーケットが認識していることもあり、長期金利が明確な上昇トレンド入りすることは当分ないだろう。

図表3. 株価・長期金利の推移



(資料) NEEDS FinancialQuestデータベースより農中総研作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

②株式市場

株価は年明け直後にやや調整する動きを見せたが、世界的な株価上昇の流れに沿ってその後は底堅く推移している。このところ、M&A 絡みの動きが増えているが、07 年の株式市場のテーマとして、5 月に解禁となる三角合併（注 1）により、外国企業などからの買収を含め、M&A が一段と増加するのか、それに対する企業防衛の動きはどうなるか、といった点が挙げられる。更に、資金循環統計では企業部門の資金余剰状態が顕著であるが、それが自社株買いや配当還元などにどの程度振り向けられるのか、なども注目材料である。

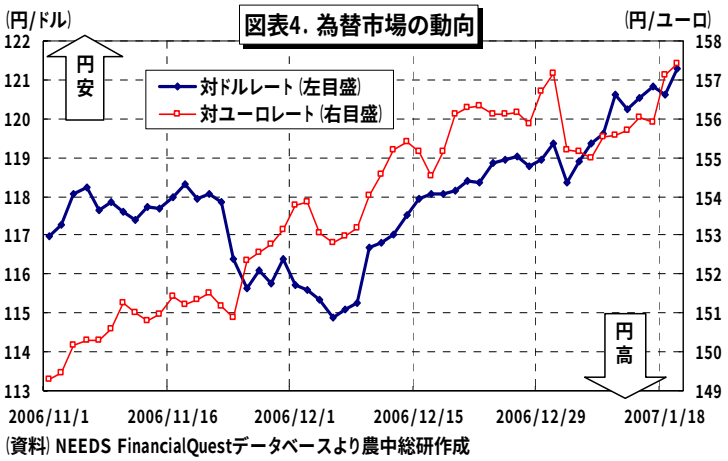
一方、06、07 年度とも企業業績は増収増益が続くことが見込まれているが、その勢いは鈍化していくことも同時に予想されている。ただし、既に説明したように、マクロ全体としては 07 年前半まではやや低調な状態が続くが、年後半にかけては再び輸出主導の成長プロセスが強まることが見込まれる。株価も一旦は調整局面入りすることは十分想定すべきであるが、年末にかけて再び上昇傾向が強まるものと思われる。

（注 1）M&A などの場合、被買収会社の株主等に対して、買収会社等の株式の代わりに、買収会社の親会社株式等を交付することを認めた制度。

③為替市場

為替レートは、11 月下旬から 12 月上旬にかけて一旦円高が進展したが、その後は日銀の早期利上げ観測が残る中、07 年についてもなかなか内外金利格差は縮小しないとの予想が強まり、03 年 3 月以来の 1 ドル＝121 円台後半まで円安が進展した。

短期的な為替レートの方向性については、引き続き日米欧の金融政策の現状及び先行き見通しに影響を受けやすく、当面は内外金利格差要因で動きやすい状況が続くと見られる。以下、日米欧の動向を見ていくと、米国では住宅関連指標の下げ止まりやインフレ指標が再び高まっていることを受け、早期利下げ観測が大きく後退した感が強い。当面は現状の政策金利が据え置かれるだろう。日本では年度内の追加利上げの可能性は高いと思われるが、一方で当面利上げが困難との意見も根強い。07 年度にかけてスムーズに「金融政策の正常化」が進められるとの見方は少ない。一方、欧州では欧州中央銀行（ECB）のトリシェ総裁が利上げ意欲を示すなど、当面は利上げが断続的に実施される可能性が大きい。



以上から、当面、対ドルレートはやや円安気味に推移するものと見られるが、07 年半ばにかけて金利差縮小への思惑が高まればやや円高方向にシフトする可能性もあるだろう。一方、対ユーロでは引き続き弱含む方向で推移する可能性が高いと予想する。

（2007.1.22 現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

情勢判断

海外経済金融

利下げ期待が後退，当面は現状維持がベースシナリオ

渡部　喜智

要　旨

年明け以降の強めの経済指標発表などから，米国経済の失速懸念が薄らぎ利下げ期待は後退した。当面はインフレ・リスク重視のもとＦＲＢは現状の政策金利を維持すると予想され，利下げ期待に沿う投資は慎重を期すべきだろう。ただし，企業の設備投資等には不透明感もあり，利下げの可能性は残ると考える。

米国経済の景気失速懸念は後退

07年の年明け以降，強めの経済指標の発表や原油などの国際商品市況の下落を受け，景気失速懸念は薄らぎ軟着陸観測を強める結果となった。

代表的な強めの指標として，06年12月非農業部門雇用者数が16．7万人増加したことがあげられる。10～12 月移動平均でも13．6万人の増加に持ち直した。この増加数自体には下方修正が可能性はあるものの，新規失業保険申請件数が減少し求人（インターネット）指数は高水準にある。また，賃金上昇率も全体で前年比 4%台の増加ペースを持続している。このように雇用環境の安心感の強まりは，個人消費の先行き動向を占ううえでのポジティブな材料であり，ミシガン大学消費者信頼感指数など消費者マインドも上昇している。

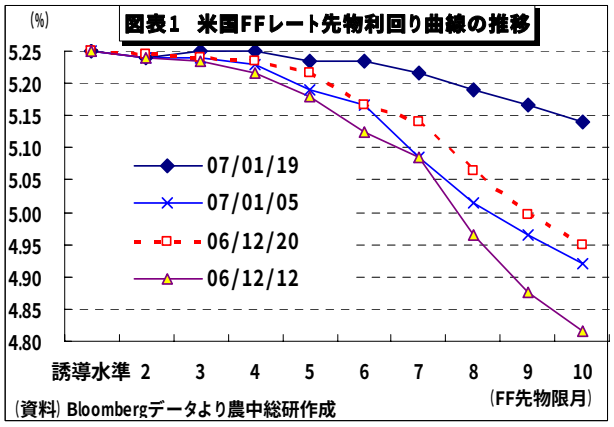
実際のところ，小売売上高は 11 月の前月比0．6%増に続き 12 月も同0．9%増と年末商戦は堅調を保った。

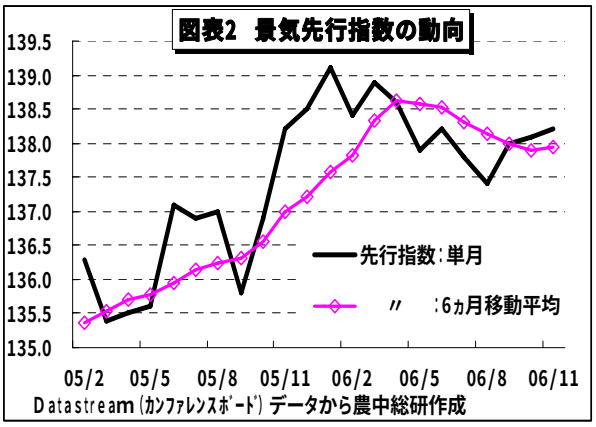
加えて，原油市況（WTI期近物・終値）が在庫水準の高止まり等から1バレル＝50ﾄﾞﾙ台に低下。これを受けエネルギーコスト減少から家計の実質購買力が高まるとともに，企業業績にもプラス効果が期待されている。

住宅投資の先行き見通しにはなお強弱観が交錯するが，０６年１２月の新築住宅着工は前月の年率換算１５７万戸から同１６４万戸へ回復した。金利と住宅価格の安定化から全米不動産業協会「住宅取得能力指数」が上昇するとともに，全米ホームビルダー協会の住宅市場指数も再反発しており，今年央には住宅需要に底入れ感が明確になっていくと見ている。

以上のように景気の先行きに安心感が広がったことを受け，年央以降の利下げの可能性を織り込む動きを見せていたフェデラルファンド・レート先物（以下ＦＦレート先物）の利回り曲線は反転・上昇し，市場の利下げ観測は萎んでいる（図表1）。一方，株式相場は年明け以降，ダウ，ナスダック総合など主要指数が史上最高値を更新している。

また，景気先行指数のうえからも，景気失速リスクは小さくなっていると言えよう。





ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

カンファレンス･ボードの景気先行指数（10指標の合成指数）は，06年半ばから住宅着工件数の減少継続などを受け低下傾向で推移。同指数の6ヵ月移動平均の前月差も06年5月以降，小幅ながらマイナスが継続した。この先行指数の低下は経験則として成長減速に先行するものとして捉えられるが，11 月分の6ヵ月移動平均の前月差が6ヵ月ぶりに反転し１月 22 日発表の12月分もプラスとなる可能性が強い（図表 2）。

企業の投資活動の先行きにはなお不透明感

以上のように，個人消費の堅調とそのバックボーンとなる雇用環境の好転基調は，米国経済の成長減速に歯止めをかけ下支えする期待を高めている。しかし，成長減速の期間と程度に影響を与える重要な要因として企業の設備投資と在庫投資には引き続き注目する必要であろう。

企業設備投資の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注（名目）が１０月に前月比▲４．０％減となったのに続き，１１月も同▲１．１％減となった。資本財受注の変動性が高いことから，ＧＤＰの企業設備投資との先行しながらの連動性を把握しにくいところがあるが，資本財受注の２四半期平均を１四半期先行したものとＧＤＰの企業設備投資の両指標の過去の動きを見ると，資本財受注の低調に遅れて企業設備投資の伸びが鈍化するリスクがあることが観察される（図表 3）。

また，企業在庫も06年9月から3カ月連続で在庫増加率が売上増加率を上回り在庫率が小幅上昇している。在庫調整にまでは至らないとしても在庫投資のスロ-ダウンの可能性はあるだろう。

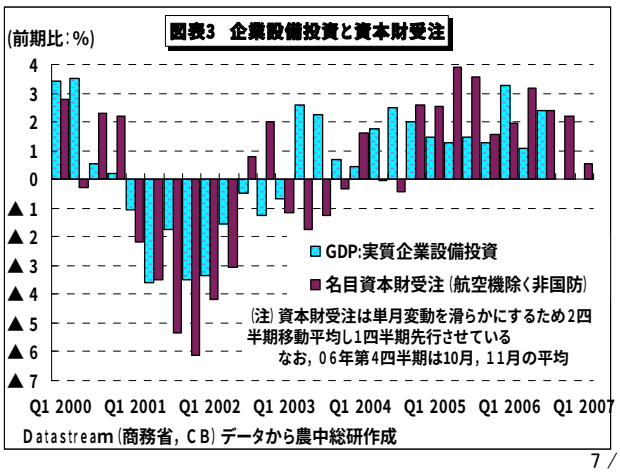
利下げの可能性は低くなったが・・・

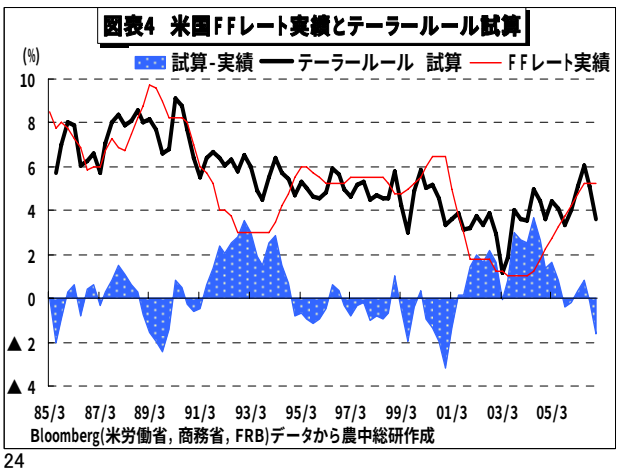
ＦＲＢが１月 17 日発表の「地区連銀報告」（ベージュブック）は地区連銀 12 地区の多くで年末緩やかな成長が続いたと指摘。かつ専門的・熟練労働者の不足など労働市場の逼迫を述べており，労働コスト増加によるコストプッシュへの警戒感を示している。

景気失速懸念が薄らいだことから，インフレ・リスク重視のＦＲＢが当面，現状政策金利を変える可能性は小さいと考えることが金利予測のベース・シナリオとなろう。利下げ期待に沿った金融証券投資は慎重にすべきと考える。

しかし，利下げの可能性は皆無とは言えないだろう。テーラー元財務次官（スタンフォード大学教授）が提唱した成長率とインフレというファンダメンタルズからの算出されるＦＦレートの定式「テーラールール」に基づいて考えよう。現状は利下げに踏み出す条件が十分とはいえない（図表 4）が，成長率については設備投資等のスローダウンから07年前半は2％台前半で推移すると予想している。また，エネルギー価格低下からインフレ安定の目安とされる消費者物価が2％を割り込んでいく可能性は大きい。

０７年後半には成長率が緩やかに再加速する見通しを持っているが，その前に利下げを行う余地もなお残っていると考える。（07.1.22 現在）





ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

今月の情勢　～経済･金融の動向～

原油市況

原油価格は､米国北東部の気温が平年よりも高めに推移したことや石油在庫の増加などを材料に下落基調が続き、1 月 18 日には WTI（期近物）が一時 1 バレル＝50 ドルを割り込み、05 年 3 月以来約 1 年 10 ヶ月ぶりの安値となった。OPEC（石油輸出国機構）は 2 度にわたって減産を決定（①06 年 11 月から日量 120 万バレル減産、②07 年 2 月から日量 50 万バレル追加減産）したものの、生産枠の実行が遵守されていないために相場下落を招いている。このため OPEC は加盟国に生産枠の実施を強く求めている。当面はこうした OPEC による高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国経済は、雇用や住宅の持ち直しなど、年明け以降に判明した指標に底堅さを示すものが多く、軟着陸する観測が強まった可能性が高い。07 年 1 月調査によれば、米国エコノミストは 06 年 10～12 月期の成長率予想を小幅引き上げ、先行きも緩やかな伸びを見込んでいる。一方、米政策金利は 12 月 12 日に 4 回連続で 5.25%に据え置かれているが、上述のように軟着陸観測が進むなかでは当面、現状維持の政策が続くと考えられる。米政策当局（FRB）はインフレ圧力が緩和するかどうか見極める姿勢を示している。

国内経済

わが国では、企業部門の好調さに支えられ、緩やかな景気回復が続いており、06 年 11 月には「いざなぎ景気」(1965～70 年、4 年 9 ヶ月）を超えた。足下 11 月の鉱工業生産は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業などの生産が増加し、2 ヶ月連続で前月比プラスとなった。在庫の積み上がりが懸念された電子部品･デバイス工業は 7 ヶ月ぶりに前月比マイナスに転じた。一方、設備投資は先行指標となる 11 月の機械受注（除く船舶・電力）が 2 ヶ月連続で前月比プラスとなったものの、過去最大の落ち込みとなった 7～9 月期（前期比▲11.1%）からの戻りが弱い。

金利･株価･為替

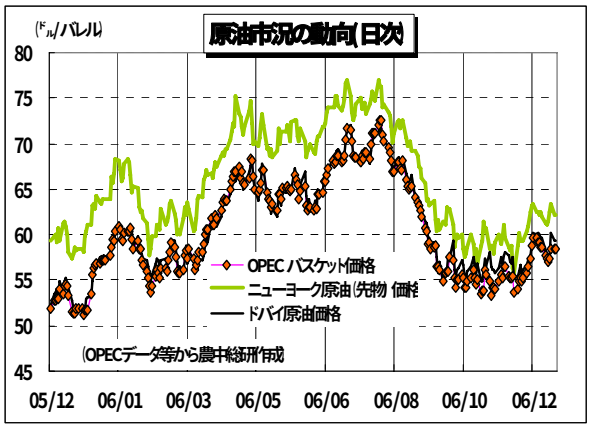
事前には様々な情報が飛び交ったが、日銀は 1 月 18 日、金融政策決定会合で追加利上げ見送りを賛成 6・反対 3 で決定。しかし、日銀執行部以外の利上げ賛成者が 3 人いることもあり、2 月利上げ観測は根強い。日本の長期金利の目安である新発 10 年国債利回りは 1.7%割れで推移。一方、日経平均株価は年明け後 1 万 7,000 円割れとなったが、その後は持ち直し、1 月 18 日には一時年初来高値となる 1 万 7,378 円に回復した。外国為替市場では、米景気への楽観的な見方が広がるなか、日銀が追加利上げを見送ったことから 1 月 18 日には 03 年 3 月以来となる一時 1 ドル＝121 円 60 銭の安値を記録。その後も円安方向で推移している。また、対ユーロでも欧州中央銀行が追加利上げの可能性を示唆していることから 1 ユーロ＝157 円台と円安が進行。

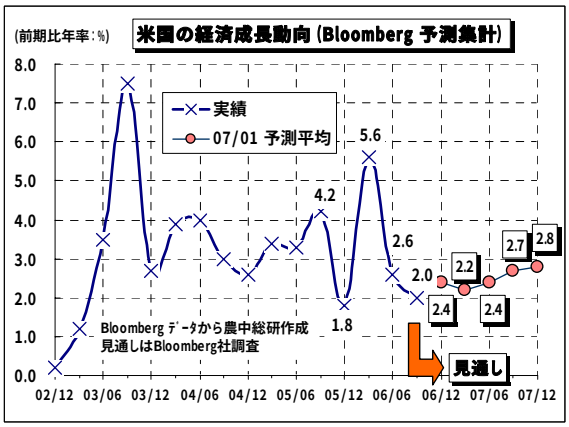
政府･日銀の景況判断

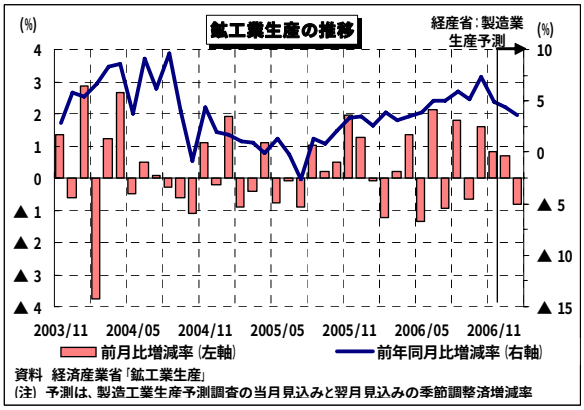
政府は 12 月の「月例経済報告」で景気判断を「消費に弱さがみられるものの、回復している」と据え置き。先行きについても「景気回復が続く」との見通しを維持した。一方、日銀は 1 月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を据え置いた。

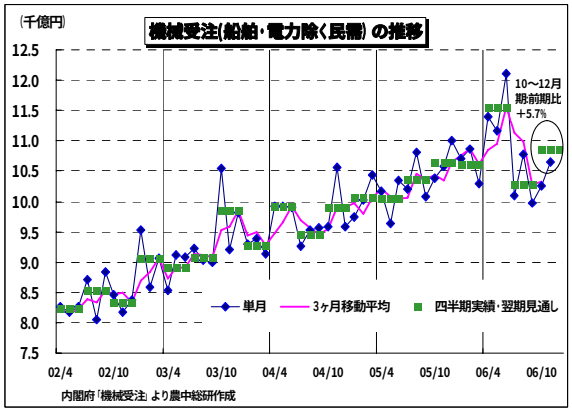
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

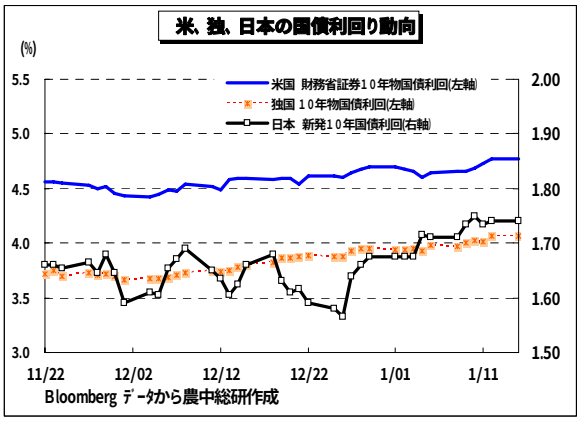
内外の経済金融データ

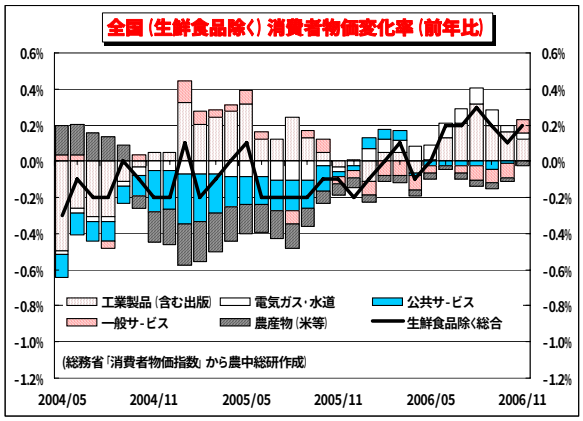












（詳しくは、ホームページ-トピックス-〔今月の経済・金融情勢〕http://www.nochuri.co.jp へ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

今月の焦点

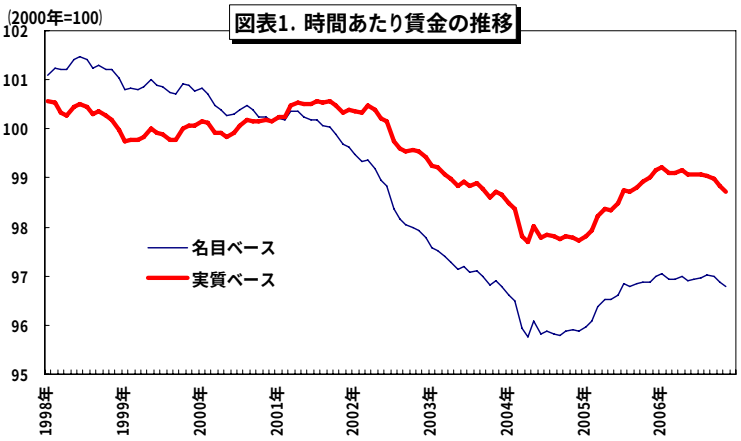
国内経済金融

遅れる「企業から家計への波及」

～労働生産性上昇率を下回る状況が続く賃金上昇率～

南　武志

今回の景気拡大期間は2006年11月には戦後最長となったものの、多くの家計・労働者にとっての景気回復の実感は乏しい。このことの背景には、賃金上昇率がなかなか上昇しないということが挙げられるだろう。以下では、賃金上昇率低迷の背景などについて分析していく。



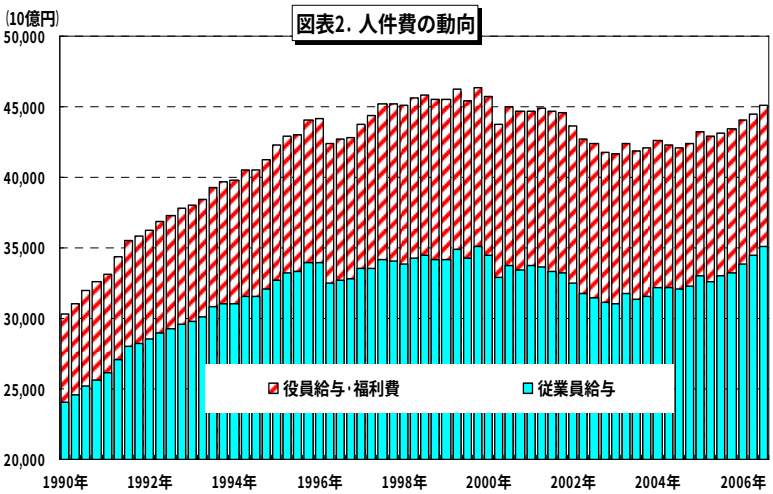
(資料) 厚生労働省　(注) 12ヶ月移動平均

低い賃金上昇率とその背景

まず、賃金上昇率を見てみよう。図表1は「毎月勤労統計」から時間あたり賃金（＝現金給与総額/総労働時間、12ヶ月移動平均）の動きを見たものである。これによると、1990年代後半から2003年にかけて時間あたり賃金は低下基調を辿ったが、02年初からの景気回復を受けて、04年には下げ渋るようになり、05年には上昇に転じる動きを見せた。しかし、06年に入ると、その動きも止まり、同年後半以降は再び低下する動きを見せている。非正規雇用者の時間当たり賃金は05年以降一貫して上昇傾向にあることを考慮すれば、図表1で示す以上に正規雇用者の時間当たり賃金は抑制されているものと推察される。

一方、図表2は「法人企業統計季報」より全規模・全産業ベースの人件費の動きを見たものである。これによれば、図表1と同様、03年にかけて企業の人件費を抑制する様子が分かるが、それ以降は従業員給与やそれを含む人件費総額は上昇に転じていることがわかる。

このように、時間当たり賃金（図表1）と人件費総額（図表2）の動きに乖離が見られるのは、企業は雇用増については積極的であ

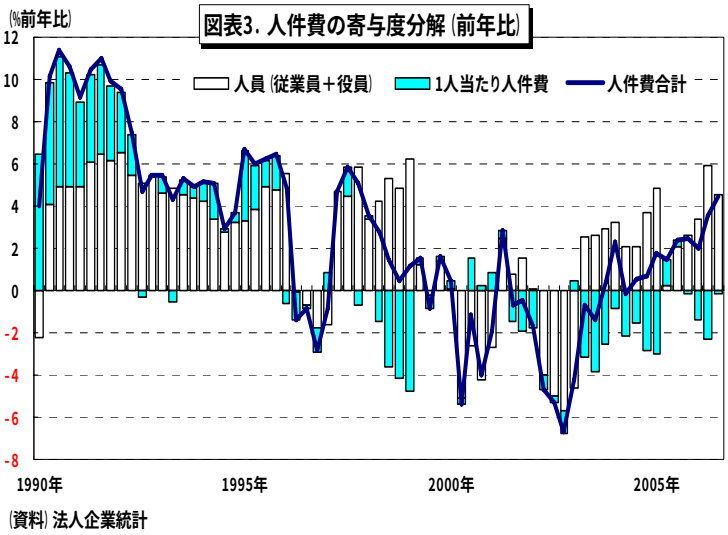


(資料) 法人企業統計季報より作成　(注) 季節調整 (X-12-ARIMA) を施している。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

るが、1人あたり人件費は抑制しているからである(図表3)。

このように、景気の拡大傾向が継続しているにもかかわらず、1人あたり人件費が上昇しない要因としては、賃金プロファイル（年功賃金カーブ）のフラット化が進展したことに加え、雇用者の年齢構成が急激に変化していることの影響があるものと思われる。これに先立つ90年代後半にかけては、企業は過大な雇用コスト（　高水準の労働分配率）に直面した結果、収益が低迷するという事態に陥り、人員数、賃金水準の両面に渡るリストラ路線を強化した。この背景には、90年代前半までは雇用人員に加え、1人あたり人件費も増加傾向にあったが、このうちの大部分を構成する1人あたり賃金が主として「雇用者の高齢化・高学歴化による要因」によって上昇していたことが指摘できる(注1)。その後、2000年代前半になって団塊世代が最も賃金水準が高い「50～54歳」を通過し、賃金が低下していく過程で、マクロ指標としての1人あたり賃金が伸び悩む状況になっていったと見ることができる(注2)。



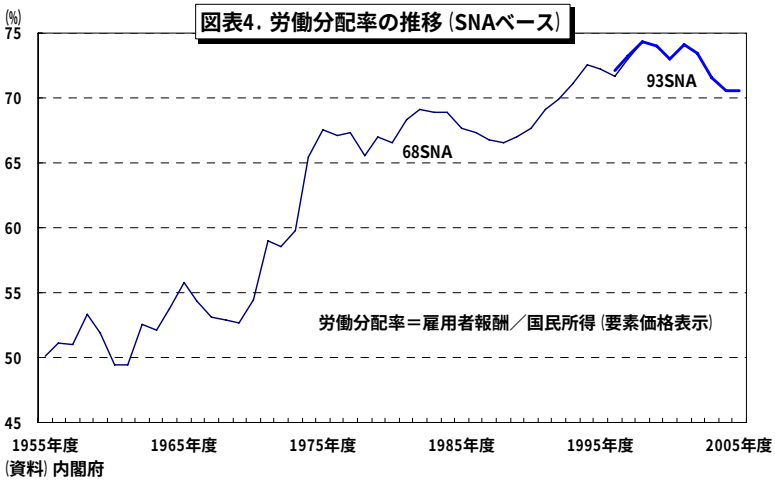
加えて、企業が非正規雇用を増加させたことも一因として挙げることができるだろう。

（注1）服部・前田（2000）は、1992～97年にかけての1人あたり賃金上昇率のほとんどが雇用者の高齢化・高学歴化要因によって説明できることを示している。

（注2）なお、ある特定の雇用者の賃金をフォローしていった場合、その人の経験や技能向上によって生産性が上昇していくことに応じ、賃金水準も上昇すること自体には変化は見られていないものと思われる。

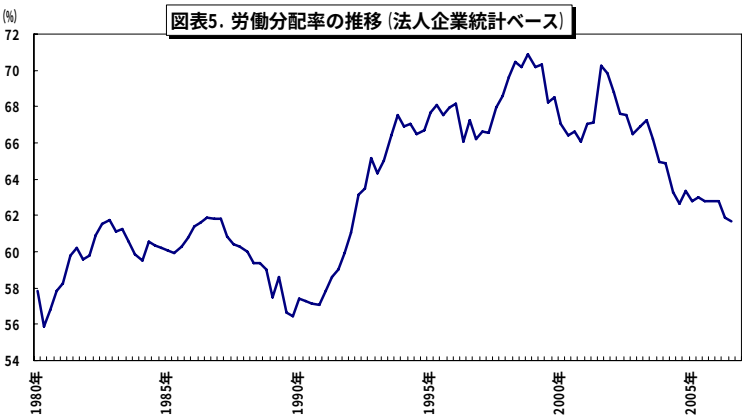
低下傾向にある労働分配率

一方、06年夏場にかけて民間消費に低調な動きが見られ、景気の足腰が必ずしも安定していないとの指摘がされるようになっている。実際、企業部門は02年度から5年連続での増益となることはほぼ確実である。しかし、上述してきたように人件費は抑制気味であり、企業部門が生産した付加価値（経常利益、支払利息等、人件費、減価償却費の合計）



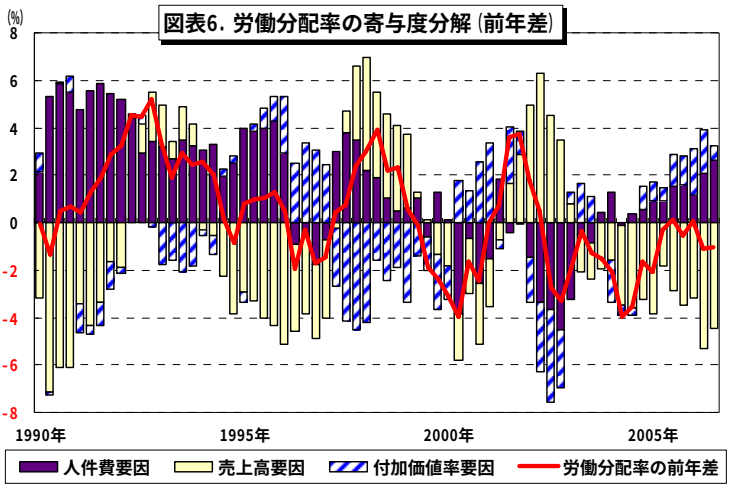
ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

が家計部門へ適正に分配されていないのではないか、との意見も浮上している。そこで、実際に労働分配率の動きを見てみよう。図表 4 は国民経済計算（SNA)、図表 5 は法人企業統計季報により作成したものである。両者の数値には乖離が見られるが、全般的な動きとしては 2000 年代前半にピークを迎え、その後低下している点は同じである。



（資料）財務省「法人企業統計季報」より作成
（備考）労働分配率=人件費/（経常利益＋支払利息・割引料＋減価償却費＋人件費）

このような低下の要因としては、雇用者報酬または人件費総額は、雇用者数の多い団塊世代が賃金プロファイルのピーク期を通過したため増加しづらい面が挙げられるが、更に法人企業統計ベース（図表 5）の労働分配率の前年差を①人件費要因、②売上高要因、③付加価値率要因に要因分解したものを図表 6 に示している。これによれば、最近は人件費増加（図表 2 より）や付加価値率（付加価値/売上高）の低下が見られており、労働分配率の押上げ要因となっているものの、それを相殺して余りあるほど売上高が増加していることが、労働分配率が低下している要因であることが見て取れる。この企業部門の堅調な売上高は、好調な海外経済を受けた輸出の大幅増が起因となっているものと思われ、GDP の過半数を示す家計消費が下支えしているわけではない。



（資料）法人企業統計より作成
（注）労働分配率＝人件費／付加価値×100、付加価値＝売上高×付加価値率

今後の動向

07 年春闘を目前に控え、連合など労働組合サイドはベースアップ（ベア）を求めているが、経営サイドは一律賃上げに対して慎重であり、あくまで賃金制度の歪み是正や個々人の成果に応じて配分する姿勢を崩していない。

これまで繰り返し述べたように、90 年代の高コスト体質の背景には、雇用者の年齢構成の変化が大きかった可能性もあるが、それを是正する過程では雇用者に対して相当の負担を強いたのも実際のところであろう。図表 7 は労働生産性と賃金の上昇率を比較したものであるが、90 年代後半以降、企業は労働生産性が上昇していたにもかかわらず、その分を雇用者に配分して

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

こなかったことがわかる。

また、賃金上昇率が低調な原因として「グローバル化による国際競争の激化」を指摘する意見もある。特に、中国など東アジア諸国などと競合関係にある産業では、非技能労働者にとって雇用削減あるいは低賃金化を促す圧力として働いた可能性が高いとしている。ただし、こうした「グローバル化」は日本だけに特有ではなく、先進国共通の現象であるが、賃金上昇率が低調な国は日本だけである(注3)。つまり、低調な賃金上昇率の背景には日本独自の原因があると見るべきだろう。

なお、労働分配率は景気拡大局面では低下する傾向があるため、最近の動きはそれと整合的といえる。ただし、中長期的に見れば労働分配率は安定的に推移することが知られているほか、他の先進諸国も70%前後（SNA ベース）であり、日本だけが低水準であるわけではない。労働分配率引上げのための賃上げはあまり説得的ではない。

いわゆる日本的雇用慣行は徐々に修正され、雇用調整のスピードも速まったとの推計結果もあるが、企業サイドでは景気悪化期において雇用調整をなかなか進められない可能性を過剰に意識しており、固定費上昇につながる賃金水準引き上げに慎重な状況は当面続く可能性が高いと考えられる。

一方で、団塊世代の退職や少子化の影響で労働供給余地が低下していくことにも留意する必要がある（南（2004）を参照のこと）。現状4%程度の失業率は中期的に3%に向かって低下していく可能性が高く、日本は本格的な人手不足経済に突入する時期が迫っている。そういう状況では、希少な生産要素となる労働力提供の対価である賃金は上昇し、かつそれを有効利用する動きも強まる可能性は高い。60歳定年後の雇用継続制度でそうした時期がやや先延ばしされた感もあるが、数年先には賃金上昇率が高まる可能性は十分あると思われる(注4)。

（注3）例えば、米国（06年12月）の時間あたり賃金は前年比+4.2%である。

（注4）ただし、人件費総額はそれほど高まらず、労働分配率自体は低水準のまま推移する可能性があるだろう。

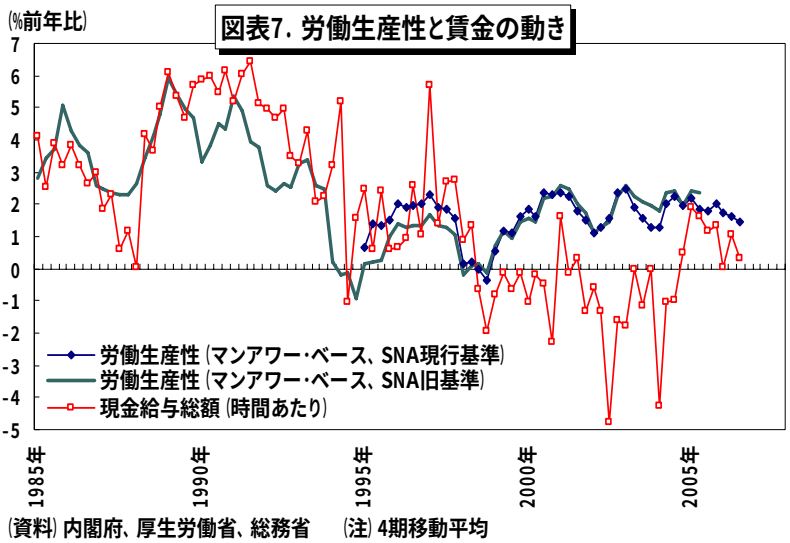
【参考文献】

石川経夫編(1994)、『日本の所得と富の分配』、東京大学出版会

服部良太・前田栄治（2000)、「日本の雇用システムについて」、日本銀行調査月報2000年1月号

南武志（2004)、「団塊の世代」の退職と労働供給の変化」金融市場2004年11月号

図表7. 労働生産性と賃金の動き



（資料）内閣府、厚生労働省　（注）4期移動平均

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

今月の焦点

国内経済金融

八千代銀行の資産運用アドバイス業務

古江　晋也

要旨

・06 年 4 月、住友信託銀行との業務・資本提携の一環として、公的資金を完済した八千代銀行は、今後の営業力強化に向けた組織の再構築、具体的には資産管理サービスに対応した組織体制の構築を本格化させた。

・八千代銀行のケースは、資産管理アドバイス業務を強化するには「渉外体制」「店頭営業」「コンシェルジュの配置」などの営業体制の見直しに加え、人事・研修・個人業績評価といった総合的な戦略的見直しが重要であることを示唆している。

はじめに

90 年代後半以降、銀行、証券、保険分野の垣根は取り払われ、投資信託、保険等の銀行窓販が可能となった。そのため銀行店舗は、顧客の預金受け入れの受信業務や振込・税金納付などの決済業務に加え、資産運用相談業務が付加されるようになった。

規制緩和、年金制度等の将来への不安、株価の反発などの要因によって投資性金融商品は消費者により身近となり、ニーズも多様化しつつある。このような個人資産における「貯蓄から投資へ」のシフトは、金融機関の営業体制を根本から見直しつつある。本稿では八千代銀行をケースに資産運用アドバイス業務を行ううえでの営業体制を検討する。

営業体制の再構築

06 年 4 月、八千代銀行は住友信託銀行との業務・資本提携の一環として公的資金を完済した。経営の自由度を高めた同行は、今後の営業力強化に向けた組織の再構築、具体的には資産管理サービスに対応した組織体制の再構築を本格化させた。

同行の営業組織の見直しについては、まず、店舗における人員配置を挙げることができる。かつて同行は、預金量などを基準とした人員配置を行っていたが、最近では事業性融資型、個人ローン型などの市場特性に基づいたきめ細やかな人員配置と予算配分の変更を行うことでより機動力のある組織体制とした。

(渉外体制)

八千代銀行は、基幹店が 3～6 店舗の傘下店を支えるエリア体制を採用している。各営業店では、投信等の投資性金融商品の販売資格を有する行員がフィナンシャルアドバイザー（以下、FA）となり、「エルダー」と呼ばれる資産運用アドバイザーが FA の指導を担当している。

エルダーは証券会社 OB であり、主要エリアに計 10 名が配置されている。エルダーの主な業務は、担当エリアにおける営業店の営業係に対する対顧指導と FA との帯同訪問を行うことにある。エルダー業務が、指導業務に重点を置いている理由は、きめ細やかな人材育成を行うことにある。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

（店頭営業）

営業体制の改革は、渉外体制の見直しだけでなく店頭営業にも及ぶ。店頭営業の見直しについては、コンサルティングスペースの拡大、相談業務を行う場所のブース化（全店舗）や基幹店舗のレイアウト変更のほか、女性行員の積極活用も注目される。従来の営業店では、女性行員はテラー業務を行う「一線」と内部事務を行う「二線」における業務が中心であった。しかし、「攻め」の営業に転じたことによって、ロビーやブースで積極的に店頭営業を実施することとした。

人材育成は渉外活動と同様に積極的な店頭営業を行ううえでも不可欠な要素である。各営業店ではテラーFA の育成に努め、本部の資産運用サポート室が集合研修（年間 8 回程度）や個別指導（随時）を行うこととしている。

このような店頭営業の強化は、行員の意識改革をも促した。例えば、業務の向上を目指したロールプレイング大会では、かつては、ともすれば「順番が来たから出場する」という雰囲気が一部にあった。

しかし、最近では「資産相談業務を行うため」、「投資性金融商品の販売を行うため」という明確な目的のもとで取り組み、真剣に取り組む行員が増加している。

（コンシェルジュの配置）

店頭営業の強化策の一つとして八千代銀行はコンシェルジュ（案内係）を青山通支店、相模原支店などの基幹店に配置したことも注目される。

コンシェルジュ業務は、来店してきた顧客とコンタクトすることから始まる。コンシェルジュは来店する顧客が初めて言葉を交わす行員であるため、顧客のニーズを短時間で理解することと、顧客と会話を積極に行える資質が求められている。

コンシェルジュについては、現在、一般行員を配置しているが、将来的にはパートタイマーや嘱託行員もコンシェルジュ業務に登用していく考えである。

人事・研修・業績評価制度

（人事制度）

営業体制の再構築は人事制度改革と密接に関係する。女性行員の場合、「入行⇒事務係⇒事務主任⇒本部スタッフまたは事務役席」というキャリアを一般的に歩んでいた。しかし、営業担当を嘱望する女性行員にとって将来ビジョンを描くことが必ずしも明確ではない部分もあった。

そこで同行では、営業力を強化する組織体制への移行に伴い、05 年 10 月より女性営業（ＦＡ、融資渉外）を導入、また 06 年 9 月よりコンシェルジュを導入している。このことは営業店長までの新たなキャリアパスを提案するものである。

一方、投資性金融商品販売が多様化する状況に対処するため、06 年度より事務職において FP3 級の取得を昇格の必須条件とした。

さらに税理士、中小企業診断士、社会保険労務士などの有資格者は、審査部や営業統括部を通じ、個別企業の経営支援、遺言・事業承継業務に付随する税務問題などの業務を担当することで、より質の高いサービスを提供する体制の整備を図っている。

例えば、社会保険労務士を持つ有資格者は 06 年 3 月末現在、16 名の行員が取得し

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

ている。年金関連相談業務は 1 人の社会保険労務士の資格を有する行員が約 8 つの営業店を担当し、店頭における相談会や顧客への渉外活動等を担当することで質の高い営業を行っている。

(研修・個人業績評価)

研修制度としては、自らの販売する金融商品の知識を深めるために投資信託の各運用会社の担当者や保険会社の担当者を講師とした集合セミナーや研修を実施している。また、テレビ会議システム（通称：コミュニケーションドア）を活用したマーケット情報の配信（毎週）なども行っている。

個人の業績評価については目標管理制度（Management by Objectives）を導入。結果のみの評価ではなく、目標の達成度を加味することとした。

投資性金融商品販売の業績評価としては預り資産手数料収入額は総合業績評価の評価項目に加点され、預り資産獲得総合実績は個人表彰制度の対象となっている。また個人業績の向上は、営業店実績の向上につながり、個人の処遇面向上にもつながる。このように「貯蓄から投資へ」のシフトは、ハード面である相談業務を行うカウンターの設置や店舗レイアウトの変更とともに、それを支えるための人事・研修・業績評価制度といったソフト面の改革も重要であることを示している。

青山通支店とブランド・ビルディング

近年、チャネルの多様化や合併に伴う営業地域の広域化によって、金融機関はブランド・ビルディングという新たな経営課題に直面するようになった。とりわけ、ネット

写真1　青山通支店外観

写真 2　コンサルティングルーム (1 階)

写真 3　預金カウンター (2 階)

トバンキング(注1)という非対面型チャネルは、地理的制約なく顧客が多数の金融機関のなかから特定の金融機関のホームページを検索・利用するため、金融機関の認知度の向上はますます重要となってきている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

また、最近では新規顧客を取り込むため、新たなブランドイメージを付与することで他金融機関と差異化を行うことも見受けられる。

このことを踏まえ、八千代銀行がブランド・ビルディングとして取り組んだことの一つが、06 年 9 月にオープンした青山通支店である。

青山通支店の 1 階は、ATM と融資・預り資産コンサルティングルームを設置し、コンシェルジュが対応する。1 階は白とブルーを基調とした内装に加え、ガラス張りの店舗となっているため、通りから 1 階部分がよく見える（写真 1 参照）。

顧客がコンサルティングルームを利用するときはブラインドが下ろされ、プライバシーを保護することができる（写真 2 参照）。また、1 階入り口の右側には平日時間外・休日対応の全自動貸金庫が設置され、事業会社の多い青山という土地柄を反映している。

2 階には預金カウンター（写真 3 参照）が設置されている。テラー後方は窓であり、一線処理を行っているように見えるが、バックオフィスは 2 階に設置された自動機の背後に配置されている。2 階はベージュに統一され、丸みを帯びたスタイリッシュな店舗となっている。加えて青山通支店のもう一つの特色は、レイアウトの変更が容易で、拡張性の高い店舗であるということである。このため、今後の都市の環境変化に素早く営業店が対応できる余地を残している。

さらに同支店は、「見せる」ということを強調している。夜間にはビル壁面が七色にライトアップされることもあり、同支店に彩が加えられている。

このような「見せる店舗」は、同行の認知度の向上のほかに、「資産運用アドバイス業務に強い金融機関」、若年層に向けた「スタイリッシュな金融機関」というイメージを確立するためのブランド・ビルディングの役割をも担っており、今後の動向が注目される。

(注1) 八千代銀行は 06 年 10 月、投資信託の販売チャネルを店頭のほか、ウェブにも拡大した。この投信ネットバンキングの導入は、店舗窓口で購入するより申込手数料を 30%も軽減しており、店舗窓口からウェブに顧客を誘導することを主眼としている。ただし、積み立て投資信託の申込手数料は窓口販売時と同率になる。

おわりに

「貯蓄から投資へ」という流れのなかで、各金融機関は 90 年代後半以降、店舗の見直しを図ってきた。店舗戦略の一環としてコンサルティングカウンターの設置をはじめとするハード面の見直しが、多くの金融機関で実施されているが、ハード面とともに重要なことは、営業体制、人事・研修・業績評価を含めたソフト面の改革である。

さらに、投資性金融商品とデリバリーチャネルの多様化を受けて、ダイレクトチャネルは強力な販売ツールになっており、顧客を自行のホームページに誘導することがますます重要となっている。そのため、厳しい規制が適用されていた時代には、それほど重視されなかったブランド戦略などのマーケティング手法が地域金融機関においても求められるようになった。

資産運用アドバイス業務への対応は、営

 ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

業体制の再構築のみではなく、人事・研修・業績評価やブランド戦略といった総合的な見直しを行うことが不可欠であることを八千代銀行のケースは示唆している。

参考資料

・八千代銀行ホームページ、IR 資料。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

今月の焦点

国内経済金融

横浜信用金庫の社会貢献

古江　晋也

要旨

・横浜信用金庫（以下、横浜信金）は、03 年に創立 80 周年記念事業として「横浜の価値を高めるマーケティング活動」を展開した。そのなかで行われた小冊子「横浜ルネサンス」の発行とコンサートの開催は現在でも地域・社会貢献活動として継続している。「地域が注目されることは、横浜信金の発展にもつながる」というスタンスで実施した地域活性化は、社会貢献のあり方としても注目される。

・横浜信金の地域貢献は、そのアイデアの真新しさから、新聞、雑誌などへのパブリシティを向上させた。同信金の取り組みは、地域マーケティングのほかに地域金融機関のブランディングという側面もある。

はじめに

03 年 7 月に創立 80 周年を迎えた横浜信用金庫（以下、横浜信金）は、80 周年記念事業として小冊子「横浜ルネサンス」の発行と「横浜のマーケティング・リサーチ」等を行った。その後、80 周年記念事業で行われた横浜のプロモーション活動は、同信金の社会貢献活動の一部として継続している。

本稿では、横浜信金が行っている社会貢献活動を事例に、社会貢献活動は金融機関にどのような影響を与えるのか、ということを検討する（注1）。

(注1) 横浜信用金庫の社会貢献活動の内容についてはヒアリング調査のほか、同行が出版している小冊子「横浜ルネサンス」、雑誌「JB 通信」、ホームページを参照引用している。

小冊子「横浜ルネサンス」の発行

80 周年記念事業は、総合企画部に各部の中堅幹部が集まって発足した。ただし、小冊子の出版事業は当初、組織内部で必ずしも肯定されてはいなかった。しかし、担当者は小冊子による情報発信の価値を重要視していた。

02 年 10 月、横浜の文化やスポーツに焦点を当てた小冊子「横浜ルネサンス〈集（つどい）〉」を初めて発行。その後、02 年 12 月には、横浜の商業や街づくりに焦点を当てた小冊子「横浜ルネサンス〈商（あきない）〉」を、03 年 4 月には、横浜の起業家に焦点を当てた小冊子「横浜ルネサンス〈創（つくる）〉」を発行した。

これらの小冊子は、すでに定着している「先進的でオシャレな都市・横浜」というイメージをさらに強化する横浜観光ガイド的な内容ではなく、地元市民の感性ないしは体験に立脚した「生活者から見た横浜」を内容としていた。なお、小冊子「横浜ルネサンス〈創（つくる）〉」は、同信金が 03 年 4 月に開始した「創業支援融資制度」と対応させた。

03 年 6 月には、「生活都市・横浜」というコンセプトで 3 つの小冊子を加筆修正し、

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

単行本『横浜ルネサンス』としてダイヤモンド社から出版した。

現在、小冊子は春と秋の年 2 回、1 万 2000 部（増刷はない）の規模で発行され、横浜信金営業店のほか、パシフィコ横浜などのホテルでも配布されている（注２）。

(注2) 現在、小冊子「横浜ルネサンス」は 8 号（06 年 11 月）まで刊行されている。

マーケティング・リサーチ

「横浜のマーケティング・リサーチ」とは、03 年 9 月から約半年間にわたって展開された企画であり、具体的には「横浜のニックネーム」、「横浜のイメージソングとアーティスト」、「横浜のキャッチフレーズ」の募集と応募結果の分析を示している。

「横浜のニックネーム」は 03 年 9 月から全国規模で募集を行い、5,000 枚超の応募はがきのなかから「Jelly Beans（ジェリービーンズ）」が選ばれた。ジェリービーンズとは豆の形をしたゼリーをキャンディで覆ったカラフルな砂糖菓子であり、ニックネームとするに際して「一粒でもおいしいけど、集めてみると虹みたいにステキな街」という意味が込められている。また、この企画は横浜のイメージ調査を行う役割もあった。

03 年 10 月には、JR 根岸線にある横浜、桜木町、関内、石川町、山手の 5 つの駅名に象徴される地区のイメージを曲名とアーティスト名で公募した（図１参照）。応募総数は 1,120 本、曲数は 2,616 曲にのぼり、5 駅の総合で 1 位になった歌が「ブルー・ライト・ヨコハマ（いしだあゆみ）」であった。

図1 「駅の歌」募集のチラシ

資料提供）横浜信用金庫

この企画を通じて同信金は、「横浜を題材とした歌は多数あるが、歌われている地区の大半は桜木町から山手までである」ことを指摘し、商業的な繁栄と芸術的なモチーフは一致しない可能性を示唆した。

そして最後のマーケティング・リサーチとして「みなとみらい線開通後の新しい横浜を売り出すキャッチフレーズ」を募集。応募総数 17,259 本の中から「150 年前から流行ってます。」というキャッチフレーズが

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

選ばれた。

80 周年記念事業の評価

このような「地元地域をマーケティングする」という試みは、新聞や雑誌に注目され、横浜信金のパブリシティは飛躍的に向上した。さらに、同事業は（社）全国信用金庫協会が主催する第八回「信用金庫社会貢献賞」会長賞を受賞し、横浜ルネサンス事業への理解が組織内部に高まった。

一方、80 周年記念事業として総合企画部内部に設置された担当部署はその後、横浜プロモーション部会となり、対外的な呼称を「横浜ジェリービーンズ倶楽部」としている。

最近の動向
～ジェリービーンズ･コンサート～

最近の同倶楽部は、地元商店街の活性化の観点から商店街のイベントにインディーズ系（音楽会社に所属していない）バンドを手配するなどの活動をも行っている。

これらの企画は、集客力の向上を目指したものであるとともに、バンドにも発表の場が与えられるため、双方の利益となる。

バンドの出演要請は、主催者側が営業店に相談を持ちかけ、総合企画部内の担当者がプロダクションと交渉を行う。集客人数はおよそ 200～300 人であり、2 ヶ月に 1 回程度の頻度で開催される。

企画は横浜ジェリービーンズ倶楽部の予算内で行われており、信用金庫職員がスタッフとなる。

ただし、こうした企画を利用しているのは一部の営業店である。しかし、一度実施した営業店は再度、依頼を行う傾向にある。コンサートの予告は、営業店におけるフライヤー（チラシ）の配布、プレスリリース、横浜市の観光プロモーションや地元紙などに掲載される。

また、ジェリービーンズというニックネームを普及させるため、横浜創業の麒麟麦酒（キリンビール）株式会社とともに「ジェリービーンズでバーボンを」というイベントの展開なども行った。同企画は、横浜市の花である「バラ」にちなんでバーボンの「Four Roses」をジェリービーンズ付きで販売したものであり、各企業との連携もみられる。

さらに、インターナルマーケティング（社内マーケティング）の一環としては、横浜信金内部の認知度をさらに高めるため、職員向けにインディーズ系バンドのコンサートを本店大会議室で実施した。このイベントはテレビ朝日によって報道された。

おわりに

ニューヨークは「ビッグ・アップル」というニックネームと「アイラブニューヨーク」というキャッチフレーズを持つ。「ビッグ・アップル」というニックネームが付与された背景は諸説あるが、現在でも親しまれている要因は、70 年代当時のニューヨーク観光局が観光プロモーションの一環としてキャンペーンを展開したことによる。また、「アイラブニューヨーク」も市の再建の一環として観光客誘致に貢献した（注3）。

ニューヨーク市のケースは、行政サイドが中心となったプロモーションである。一方、「横浜ジェリービーンズ倶楽部」はあくまでも横浜信金の活動であるが、同活動は横浜観光プロモーションフォーラムの認定

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

事業となっている。

自らの地元地域をマーケティングすることで横浜信金に生じる効果としては、地域の発展が地域金融機関の発展につながることの他に、パブリシティによる横浜信金のブランド価値の向上をあげることができる。

従来から金融機関のマーケティングは金利を中心とした価格競争に重点を置いており、「どのような金融機関なのか」という視点からマーケティングを行うことは少なかった。

近年ではブランド価値の向上を目指してCSR活動も積極的に広告している金融機関も見受けられる。ただし、広告は「自らが自らを語る」ものであるのに対して、パブリシティは「第三者が好意的に語ってくれる」とともに、「広告よりも客観的である」という評価をメッセージの受け手に与える。また、広告費用が低減されるというメリットもある。

横浜信金の社会貢献活動は結果的に社会貢献を通じてパブリシティによる認知度を向上させた。横浜信金のケースは地域活性化に加えて、PR戦略を通じた地域金融機関のブランディングという観点からも興味深いケースといえる。

(注3)「ビッグ・アップル」「アイラブニューヨーク」の記述については、『日経産業新聞』1982年6月18日付、『産経新聞』1994年6月1日付、エンパイヤ・ステート・ビルディング・オフィシャル・インターネット・サイトを参照。

参考資料

・横浜信用金庫「横浜ルネサンス」、「JB 通信」。
・『日経産業新聞』1982年6月18日付、『産経新聞』1994年6月1日付。
・横浜信用金庫ホームページ、エンパイヤ・ステート・ビルディング・オフィシャル・インターネット・サイト。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

海外の話題

Thanksgiving Day（感謝祭）

農林中央金庫　ニューヨーク支店長　庄司　雅典

大晦日の夜、タイムズスクウェアで行われる「カウントダウン」はニューヨークの一大イベントです。100 万人とも言われる人々が街の一角に集まり年明けを祝います。しかし、正月のお祝いはそこまで。アメリカでは新年の祭日は元旦のみで、週末に当たらない限りオフィスも学校も１月２日から始まります。６年前には、ＦＲＢが１月３日に利下げを行い大変驚いたこともありました。恐らくアメリカ人にとって元旦は、クリスマス休暇の最終日という位置づけなのでしょう。

しかし、彼らが１年の区切りを祝わないかというとそうではありません。職場の同僚によれば、どうも 11 月第４木曜日のサンクスギビングデー(感謝祭)が日本の正月の位置づけに近いようです。感謝祭は日本人にとっては馴染みの薄い祝日ですが、その由来は 1670 年に遡ります。イギリスからメイフラワー号に乗ってマサチューセッツ州に上陸した、ピルグリムファーザーズと言われる移民の一団が厳冬を経て翌秋、最初の収穫を迎えるにあたり、生き残った移民全員で、神のご加護と先住のインディアンの助けに感謝して行ったお祭りがはじまりと言われています。実に移民の国らしい祝日なのですが、この感謝の精神は今もアメリカ人の心に引き継がれています。

クリスマスはキリスト教徒のみが祝うのに対し、感謝祭では宗教の区別なくアメリカ人全てが１年の無事と翌年の幸せを祈ります。休みに合わせて故郷に帰省する人も多く、この前後は日本の帰省ラッシュと同様、全米の空港は大変混雑します。アメリカに住みながら感謝祭を祝う機会がないことは気の毒だということでしょうか、何度か、ある友人から家族ぐるみでサンクスギビングディナーに招待されたことがありますが、アメリカンスピリットを感じさせるとても良い祝日です。

その友人は祖父母の代にドイツから移住したユダヤ系移民の３世です。両親が結婚してニュージャージー州の小さな町に家を購入したところ、たまたま隣人が同じドイツ出身のユダヤ系移民であったことから血縁の少ないもの同士、親しい付合いが始まり、サンクスギビングデーには一緒にディナーを取りながら感謝祭を祝うようになったとのことです。その後、その友人も結婚、子供が生まれ、両親が他界し、集まるメンバーの世代交代は進みましたが、彼らの感謝祭ディナーは絶えることなく続いています。ディナー自体は昔ながらのかぼちゃ料理、七面鳥、マッシュポテトと意外

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

なほど質素ですが、父親がメインの七面鳥の丸焼きをさばき、家族に分け与える姿は昔の移住当時を彷彿とさせます。また、この日ばかりはホームレスの人々もボランティアから感謝祭ディナーを提供され、共に感謝祭を祝います。

一見、派手好きで個人主義を重んじ、力強すぎるように見えるアメリカ人も移民当時の純粋な感謝の気持ち、助け合いの精神を想い起こし、その大切さを次世代に引き継ごうとしていることに気づいて以来、彼らに大変親しみを感じるようになりました。普段、オフィスでアメリカ人の行動や考え方に戸惑うこともありますが、人としての内面は我々日本人と何ら変わらない、そういった思いにさせる感謝祭は私にとって意義深い祝日です。

 ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます